

《平成28年度 上下水道部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長 西村 新朗

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取り組みと成果目標	4. 課題解決に向けた平成28年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>【上下水道事業を取り巻く環境】 節水型社会の浸透により使用料収入の大幅な伸びは期待できない状況です。</p> <p><水道事業(経営)> 平成23年度～平成33年度の水道事業経営計画に基づき事業展開を図っていますが、経営計画策定から今日までの実績を踏まえ、平成27年度に計画の中間見直しを行いました。 事業開始から50年が経過し、老朽水道管の更新を順次行う必要があり、また震災等に備えたライフラインとしての機能確保を考慮した整備・改修を行う必要であることも考慮し、中期経営計画において水道料金の10%還元を平成33年度末まで継続します。 今後は、水需要の減少など水道事業を取り巻く環境の変化を注視しながら安定した事業経営を続けていく必要があります。</p> <p><下水道事業(経営)> 企業債残高は240億円を上回っており、下水道使用料のみによる経営は困難な状況であることから、一般会計からの繰出し基準に基づく繰入により経営を行っています。一方、公共下水道事業の着手から40年以上が経過し、施設整備率が99.6%であることから新規投資については減少傾向にあります。 今後は、老朽化する施設の更新や維持管理を柱とした長寿命化および耐震化による更新整備を行う維持管理の時代へと転換していく必要があります。 事業の推進と財務諸表を考慮した、安定的な経営を行うことが求められています。</p>	<p>① 安心・安全な水を届ける上水道事業や、快適な生活と環境を守る下水道事業を、安定してご利用いただけるよう事業を計画的に進めると同時に、公営企業として、安定的な健全経営を継続して行います。</p>	<p>【取組】 下水道事業について、過年度の実績と今後の事業計画を中長期的なシミュレーションのもと、一般会計からの繰出基準に基づく繰入金金の調整を行った上で、下水道使用料の適正化を含め、上下水道事業運営委員会で審議を図りながら、下水道事業第8期経営計画の策定を行います。</p> <p>①</p> <p>【成果目標】 下水道事業第8期経営計画(平成29年度～平成33年度)を策定します。</p>	<p>【取組実績】 ・下水道事業について、改築更新の長期見通し、将来の水需要の予測を行い、中長期的な事業計画を盛り込んだシミュレーションのもと、総務省の繰出基準に基づき、一般会計との負担の区分を行った上で、利用者のみなさまからの下水道使用料の適正化、公営企業として安定した経営の継続を目指し、下水道事業第8期経営計画の策定を行いました。 ① 下水道使用料については、現行維持としました。</p> <p>【成果目標実績】 ・下水道事業第8期経営計画(平成29年度～平成33年度)の策定 ・上下水道事業運営委員会 開催3回(平成27年度を含め4回) 答申</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取り組みと成果目標	4. 課題解決に向けた平成28年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>②</p> <p><水道事業> ・昭和39年に一部給水開始した上水道施設(取水・導水・送水・配水等)の老朽化が進み、大量更新時期を迎えています。 ・近年、日本各地において多大な被害が生じる地震が度々発生しており、中でも平成23年に発生した東日本大震災では、水道を含む社会基盤施設において甚大な被害が生じており、大地震の発生に備え、災害に強い浄水場等のライフラインの確保が求められています。 ・草津市水道ビジョンにおいて「災害に負けない水の道を築きます。」という目標を掲げ、事故・災害対策を施策として位置づけています。</p>	<p>② 水道ビジョンでは法定耐用年数40年を経過した管の一律更新を目標値としておりましたが、平成23年度に策定した管路整備更新基本計画に基づき「基幹管路である中大口径管、医療拠点および災害対策拠点、避難所に至る管」の更新事業を優先的に進めます。</p> <p>③ ・草津市水道ビジョンで掲げたロクハ浄水施設耐震率100%(平成31年度)の目標達成に向けて耐震整備を進めます。 ・老朽化が進んだポンプ・電気設備等について、長期計画に基づき設備更新を行います。</p>	<p>②</p> <p>【取組】 管路整備更新基本計画に基づき、中大口径管、医療・災害拠点に至る管を中心に更新を行います。 (事業費) 895,475千円 (うち平成27年度予算明許繰越 183,637千円)</p> <p>【成果目標】 配水管更新延長 3.9km (平成27年度 4.5km)</p> <p>③</p> <p>【取組】 (1)ロクハ浄水場新館の排水処理施設の耐震工事を実施します。平成28年度工事着手、平成31年度完成 (事業費) 158,859千円 (2)浄水場長期改修計画に基づき、設備の改修工事を実施します。 (事業費) 58,667千円</p> <p>【成果目標】 (1)ロクハ浄水場排水処理施設耐震工事を実施します。 (2)次の各工事を実施します。 ・北山田浄水場受変電設備改修工事 ・北山田浄水場電灯設備更新工事 ・南笠高区配水池系電気設備整備工事</p>	<p>②</p> <p>【取組実績】 更新計画に基づき、中大口径管を中心に整備工事を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 配水管更新事業 配水管更新延長 4.0km (うち平成27年度繰越分 0.3km)</p> <p>③</p> <p>【取組実績】 (1)ロクハ浄水場新館排水処理施設の耐震工事が完了しました。 (事業費) 146,935千円 (2)浄水場長期改修計画に基づき、電気設備の改修・整備などを実施し、運転管理の安定化と効率化を図りました。 (事業費) 50,070千円</p> <p>【成果目標実績】 (1)ロクハ浄水場新館排水処理施設耐震工事(土木、機械)完了。 ・排水処理施設耐震工事 23,671千円 ・排水処理施設耐震工事(機械) 123,264千円 (2)次の各工事を実施、完了しました。 ・北山田浄水場受変電設備改修工事 14,019千円 ・北山田浄水場電灯設備更新工事 11,211千円 ・南笠高区配水池系電気設備整備工事 24,840千円</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
<p>3</p> <p><下水道事業(長寿命化、耐震化、農集排接続)> ・公共下水道の事業着手から40年以上が経過し、公共下水道施設の老朽化が懸念されます。 ・下水道施設の老朽化により維持管理等にかかる費用は年々増大し、将来の下水道経営に甚大な影響を及ぼしかねない状況にあります。 ・東日本大震災で得た教訓をもとに、下水道施設の耐震化の市民意識が高まっています。 ・大震災の発生に備え、災害に強いライフラインの確保が求められています。 ・市内6地区の農業集落排水施設、処理場が供用開始後19年から27年が経過し、施設の老朽化により維持管理費が増加しています。</p>	

2. 重点目標	
<p>③</p> <p>下水道施設ストックは膨大な量となることから、経年変化による計画的な老朽化対策が必要となっています。平成24年度に策定した下水道長寿命化計画に基づき、予防保全型事業を進め、ライフサイクルコストの縮減を図ります。</p> <p>下水道長寿命化計画 平成25年度～平成29年度</p>	
<p>④</p> <p>大震災など大規模災害に強い、下水道施設の防災対策を進めるとともに、災害等の危機に遭遇した場合においても、重要な業務を短時間で再開できるよう、防災および減災対策を進めます。</p> <p>下水道総合地震対策計画 平成25年度～平成29年度</p>	
<p>⑤</p> <p>処理場施設の老朽化等への対応や効率的な経営を行うため、市内6地区の農業集落排水について、公共下水道への接続に向け取り組みを進めます。</p> <p>農業集落排水公共下水道接続事業 平成25年度～平成31年度</p>	

3. 目標達成のための取り組みと成果目標	
<p>④</p> <p>【取組】 公共下水道長寿命化計画に基づき、マンホール蓋の交換による長寿命化対策工事を進めます。 (事業費) 291,896千円 (うち平成27年度予算明許繰越 15,796千円)</p> <p>【成果目標】 下水道長寿命化対策事業を推進します。</p>	
<p>⑤</p> <p>【取組】 下水道総合地震対策計画に基づき、下水道施設の防災対策および減災対策を行い、下水道の流下能力の確保や緊急輸送路の機能確保を図るとともに減災対策備蓄品の導入を行います。 (事業費 35,000千円)</p> <p>【成果目標】 下水道総合地震対策事業を推進します。</p>	
<p>⑥</p> <p>【取組】 公共下水道への接続に向けた年次計画に基づいた管渠敷設工事を行います。 (事業費) 802,832千円 (うち平成27年度予算明許繰越 31,212千円)</p> <p>【成果目標】 農業集落排水公共下水道接続事業を推進します。</p>	

4. 課題解決に向けた平成28年度の具体的な取組 【年度末実績】	
<p>④</p> <p>【取組実績】 公共下水道長寿命化計画に基づき、マンホール蓋の更新を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 マンホール蓋更新 836箇所</p>	
<p>⑤</p> <p>【取組実績】 公共下水道総合地震対策計画に基づき、総合地震対策設計業務を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 耐震診断延長 2.2km</p>	
<p>⑥</p> <p>【取組実績】 農業集落排水を公共下水道に接続するための管渠敷設工事を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 管渠敷設工事 常盤地区 1,660m</p>	